



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6031 URL <https://www.scigineer.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 吉井 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 石塚 雅一 (TEL) 050-5840-3147
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	387	31.2	△6	—	△6	—	△1,171	—
2021年6月期第1四半期	295	—	△66	—	△64	—	△64	—

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 △1,171百万円(—%) 2021年6月期第1四半期 △64百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	△370.06	—
2021年6月期第1四半期	△30.77	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	2,592	1,479	56.6
2021年6月期	515	280	51.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 1,467百万円 2021年6月期 267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	72.2	270	—	260	—	△1,050	—	△331.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社グループは業績管理を年次で行っていることから、連結業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) ZETA株式会社、除外 1社(社名) -

(注) 当第1四半期連結会計期間において、ECサイト内検索、商品レビュー、OMO(オー・エム・オー=Online Merges with Offline)などを始めとするデジタルマーケティングソリューションの提供を行うZETA株式会社の株式を株式交換により取得し、連結の範囲に含めております。なお、企業結合日を当第1四半期連結会計期間中の2021年8月31日としており、かつ当社と被取得企業との四半期連結決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P.7「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年6月期1Q	3,171,756株	2021年6月期	2,109,186株
2022年6月期1Q	1株	2021年6月期	1株
2022年6月期1Q	3,166,913株	2021年6月期1Q	2,109,186株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策により国内でのワクチン接種が進み、2回以上の接種完了者は全体で74.5%に達する（首相官邸 2021年11月11日公表）など感染者の減少傾向が顕著に見え始めたことに加え、2021年10月1日からは緊急事態宣言が全国的に解除となり、経済活動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態にようやく回帰し始めつつあり、今後は個人消費のサービス支出の回復が期待されます。

当社グループの事業領域であるインターネット広告事業は、社会のデジタル化の加速や新型コロナウイルス感染症の流行による巣ごもり消費現象が追い風となり、2021年7-8月での広告費は前年同月比35.1%増加（出典：経済産業省「4大既存メディア広告とインターネット広告の推移」2021年10月8日）し、前年に引き続き高成長を維持しております。

このような環境のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間については、テクノロジー及び市場の成熟によりCX改善サービス（※）にて業績が伸び悩んだものの、ネット広告サービス（※）において、大型プラットフォーム向けの広告配信が伸長したことや、OMO推進サービス（※）の業績が順調に推移したことで、売上高が前年同期を上回りました。またコスト面では、大型プラットフォーム向け広告配信の伸長による広告枠の購入増加があったものの、主に前連結会計年度に発生した業務委託関連費用の抑制もあり、営業損失が前年同期と比べ改善いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、ZETA株式会社(以下「ZETA」という。)の株式取得価額が当社株価の上昇により、のれん（時価と純資産との差額）が2021年3月31日の経営統合発表時に想定していたよりも多額となったことから、将来キャッシュ・フローによる今後の回収可能性を検討した結果、減損損失1,166,723千円を特別損失として計上いたしました。本特別損失は現預金の流出を伴うものではなく、またZETAの連結子会社化等により、現金及び預金は1,122,716千円、純資産は1,199,442千円、前連結会計年度末よりそれぞれ増加しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は387,109千円（前年同期比31.2%増）、営業損失は6,364千円（前年同期は66,509千円の損失）、経常損失は6,911千円（前年同期は64,272千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は減損損失の計上により1,171,936千円（前年同期は64,902千円の損失）となりました。

なお、当社グループは前年末に損益分岐点を超え、年初以来、黒字基調となっております。当第1四半期連結累計期間が6,364千円の営業損失を計上している背景には、ZETAとの株式交換契約にかかるFA費用など一時的な費用が2021年9月に19,827千円発生したことが主な要因です。また、第1四半期連結会計期間では、ZETAの資産及び負債のみ連結し、損益については第2四半期連結累計期間以後に当社グループの業績に反映いたします。

当社グループは、2021年7月1日にEC商品検索やレビュー機能に強みを持つZETAを株式交換により連結子会社化し、ネット広告サービスを展開するデクワス株式会社（以下「デクワス」という。）を含め、グループ3社体制となりました。今後も成長が期待される国内EC市場において事業拡大を進めてまいります。なお当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

※ 当社グループはZETAの連結子会社化に伴い、より適切に事業内容を表現するため、当第1四半期連結累計期間よりサービスの名称を変更いたしました。その結果「パーソナライズ・レコメンドサービス」を「CX(カスタマー・エクスペリエンス=Customer experience)改善サービス」に、「パーソナライズ・アドサービス」を「ネット広告サービス」に、「ソリューションビジネス」のうち「デジタルナレッジマネジメントサービス」を「OMO推進サービス」に、それ以外を「その他」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より1,194,499千円増加し、1,681,655千円となりました。その主な内訳は、主にZETAの連結子会社化により現金及び預金が1,122,716千円、売掛金が64,723千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より876,245千円増加し、904,528千円となりました。その主な内訳は、主にZETAの連結子会社化によりのれんが805,342千円発生したことによるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産は、ZETAの連結子会社化により当第1四半期連結会計期間より発生し、6,086千円となりました。その内訳は、ZETAの社債発行費によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より297,533千円増加し、504,023千円となりました。その主な内訳は、OMO推進サービスの伸長などによる契約負債（前連結会計年度は前受収益及び前受金の一部）が38,829千円増加したことや、主にZETAの連結子会社化により1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債が180,358千円、未払費用が38,754千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末より579,855千円増加し、608,615千円となりました。その主な内訳は、主にZETAの連結子会社化により長期借入金及び社債が577,373千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より1,199,442千円増加し、1,479,631千円となりました。その主な内訳は、主にZETAの連結子会社化により資本剰余金が2,362,949千円増加したことや、のれんの減損損失により利益剰余金が1,171,936千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、ZETAを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。両社の属する事業領域は今後も高い成長が続くと見込まれており、今回の経営統合により経営資源及び技術開発力の相互活用、顧客基盤の拡大、機動的な事業戦略を策定する経営体制の確立を進め、企業価値の向上により業績の拡大を進めてまいります。

当連結会計年度においては、ZETAの連結子会社化により売上高、営業利益、経常利益とも増収増益を見込んでおりますが、のれんの減損損失1,166,723千円を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ減少しております。

以上の結果、当期の見通しについては、売上高2,400百万円（前年同期比72.2%増）、営業利益270百万円（前年同期は44百万円の損失）、経常利益260百万円（前年同期は43百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1,050百万円（前年同期は55百万円の損失）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,617	1,368,334
売掛金	153,219	217,943
仕掛品	-	628
原材料及び貯蔵品	546	333
前払費用	70,418	93,476
その他	18,494	2,111
貸倒引当金	△1,142	△1,173
流動資産合計	487,155	1,681,655
固定資産		
有形固定資産	-	30,317
無形固定資産		
のれん	-	805,342
その他	-	322
無形固定資産合計	-	805,664
投資その他の資産	28,283	68,546
固定資産合計	28,283	904,528
繰延資産	-	6,086
資産合計	515,438	2,592,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,962	91,398
短期借入金	-	16,672
1年内償還予定の社債	-	94,000
1年内返済予定の長期借入金	2,550	88,908
未払法人税等	5,960	2,520
前受収益	55,802	-
契約負債	-	94,631
その他	64,213	115,892
流動負債合計	206,489	504,023
固定負債		
社債	-	289,000
長期借入金	22,450	310,823
資産除去債務	6,309	6,321
その他	-	2,470
固定負債合計	28,759	608,615
負債合計	235,249	1,112,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,961	809,390
資本剰余金	797,961	3,160,910
利益剰余金	△1,331,031	△2,502,967
株主資本合計	267,891	1,467,333
新株予約権	12,297	12,297
純資産合計	280,189	1,479,631
負債純資産合計	515,438	2,592,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	295,127	387,109
売上原価	262,255	304,713
売上総利益	32,872	82,396
販売費及び一般管理費	99,381	88,760
営業損失(△)	△66,509	△6,364
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	462	-
助成金収入	2,078	-
その他	-	1
営業外収益合計	2,542	2
営業外費用		
支払利息	-	136
為替差損	305	413
営業外費用合計	305	549
経常損失(△)	△64,272	△6,911
特別利益		
段階取得に係る差益	-	5,535
特別利益合計	-	5,535
特別損失		
減損損失	347	1,169,963
特別損失合計	347	1,169,963
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,620	△1,171,338
法人税、住民税及び事業税	282	597
法人税等合計	282	597
四半期純損失(△)	△64,902	△1,171,936
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,902	△1,171,936

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△64,902	△1,171,936
四半期包括利益	△64,902	△1,171,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,902	△1,171,936

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月1日付でZETAを株式交換により完全連結子会社化したことにより、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が2,354,520千円増加いたしました。また同会計期間において新株予約権の行使により、資本金が8,429千円、資本剰余金が8,429千円増加いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が809,390千円、資本剰余金が3,160,910千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「前受金」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積もりにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。